

日本学会議

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

(第23期・第9回)

議事要旨

日時：平成28年10月31日(月) 15:00～17:15

会場：日本学会議 大会議室 (2階)

出席者：福田委員長、三成幹事、秋葉委員、大西委員、金子委員、高橋委員、五神委員、吉見委員

欠席者：安浦副委員長、古谷野幹事、甲斐委員、小安委員、小谷委員、佐藤委員、長野委員、広田委員、福山委員

事務局：井上参事官、渡邊参事官補佐 他

配布資料：資料1 前回議事要旨案

資料2 提言案たたき台修正版

資料3 公開シンポジウム等について

資料4 検討スケジュール案

議事：

1. 前回議事要旨案の確認
2. 提言素案についての検討
3. 公開シンポジウム等について
4. 今後の検討スケジュール
5. その他

【資料2 提言案たたき台修正版に関する意見交換内容】

●前回委員会までに「人文社会の問題」の前まで確認が行われたので、今回は「人文社会の問題」以降を議論することが確認された。

●今回、提言案に付け加えるべきことがあれば議論することが確認された。

●資料2について意見交換を行った。概要は以下の通り。

▷「人文社会の問題（今後の人文社会の在り方等）」について

（三成委員による説明）

・人文・社会科学系は、深い人間理解や幅広い歴史や社会についての知識・理解に向けた教

- 育を通して、幅広い視野を持った人材を社会の広い範囲に提供する機能も果たしてきた。
- ・平成27年6月8日の文部科学省通知（以下、「6. 8 文科省通知」）は、教育研究の質の向上として、①教養教育の充実、②研究における「挑戦性」「総合性」「融合性」「国際性」を求めている。
 - ・人文・社会科学系では個人研究の伝統が強く、異分野の研究者との連携・協働の動きが鈍いことがある。
 - ・国立大学の人文・社会科学系が果たすべき課題は、(1)教育上の課題として、教養教育を「市民性教育」として再定直し、人文・社会科学を適切に組み込んだ先進モデルの構築、(2)研究上の課題として、生命倫理・持続可能社会（フューチャー・アース）・科学技術の安全性や平和利用などがある。
 - ・学術振興策として、「学術基本法」を速やかに制定し、人文・社会科学を含めた総合的な教育・研究インフラの整備を行うことが必要。
 - ・人文・社会科学研究の質と量を維持するため、安定的な基盤的経費を維持することが必要。
 - ・人文・社会科学系大学院では、修士課程修了後・博士号取得後の進路が極めて限られている。
 - ・社会的要請の高い分野への転換について、「社会的要請」の内容を吟味することが必要。
 - ・教育・研究における言語の多様性を尊重することが必要。

（委員間の議論）

- ・前提として、第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会で議論したことを追加する。
- ・国立大学の人文・社会科学系は、①性格としては、もともと未文化である。②意義としては、官立の高等機関である。③教育としては、グローバル人材の養成機関である、という側面がある。
- ・確認しておく、文科省は人文・社会科学系学部の廃止を求めている。人文・社会科学として、国立大学の中で何ができるかを検討することを求めていることになっている。
- ・学術振興策として、①学術基本法の策定、②安定的な基盤的経費の維持、③人文・社会科学系院生がキャリア・パス展望可能な支援策、理系の女性研究者支援は行われているが、人文・社会学系の女性研究者支援はスルーされている問題、④社会的要請の内容を吟味、⑤英語一辺倒に対する危機感とも関連した言語の多様性の尊重、を検討する必要があるのではないか。
- ・リベラルアーツとしては、近代化を通して、社会発展と共に人文社会と自然科学の対立構造が生まれてきた。だから、今の時代は人文社会と自然科学の両方が必要である、という書きの方が次の展開に繋がるのではないか。
- ・研究者、法曹、教員などの中心は、官立の高等教育機関がリードしたという側面もあるが、総合大学として、人文社会と自然科学の両方が強かったのがかつての帝国立大学であり、

そこが特別だった。帝国大学は総合的に強かったということだと思う。

- ・人文社会の教育と自然科学の教育と両方があることが重要である。これらを有機的に結び付けていけるのが国立大学の強さである。だから人文社会も自然科学と同じく重要である、という議論に結び付けるのが良いのではないか。
- ・学術基本法は必要だと思うが、その必要性については、非常に説得力のある2001年の日本学術会議声明「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」でも触れられているので、これも踏まえて必要であるという言い方が良いのではないか。
- ・人文・社会科学系では、大学院修了後の進路が極めて限られている。おこれに加え、博士論文にかかる期間が人文社会と自然科学とでは違うということ述べて頂きたい
- ・女性研究者には、理系では支援が行われているが、文系においても積極的な支援が望まれる。女性研究者支援を項目として独立させ、重要性をアピールするのが良いのではないか。
- ・国立大学が応えるべき社会的要請については、社会的な期待をリードする分野を生み出すのが人文・社会科学系という言い方が良いのではないか。そのための展望、20年、30年先の将来が見えるためには、自然科学もだが、人文・社会科学系が無くては話にならないと思う。
- ・提言全体が20ページであり、人文・社会科学系に割けられるのは2.3ページと思うので、「1. 国立大学における人文・社会科学教育・研究の課題」については圧縮を試みようと思う。
- ・6.8文科省通知については、その後、文科省は人文・社会科学系廃止を求めるものではないと言っているが、やはり人文・社会科学系に対して意見を持っていないわけではない。今でも文科省は学術会議をウォッチしている。これに対し、どのような対応をするのか？第一部でも取り上げるのか？ 人文・社会科学系の反省点は、上述の2001年の声明や6.8文科省通知に対する2015年の幹事会声明で書かれているため、これら過去に書かれたことに対して、どのように対応しようとしているのか？ 具体的な内容に踏み込まなければならない。
- ・人文・社会科学系として自己改革が必要であるという姿勢を示さないと、国民の理解が得られないと考えている。これまでの内容を踏まえて、できるだけ盛り込む。
- ・人文・社会科学系は、個人研究の伝統が続いていて、異分野との連携が鈍いことが指摘されている。これはずっと指摘されており、これに対して何をやってきたかを答える必要があるのではないか。
- ・国立大学の人文・社会科学系がなぜ必要かと言えば、一つは、人文社会と自然科学がワンセットであるということ。もう一つは、教育に重要な役割を果たすということ。更には、イノベーションにどのように役立っているのか？ 6.8文科省通知を受けて、意識として、地域、国際の観点を盛り込む方向に進んでいる。しかし、やはり教育にどうやって役立っているかが重要である。

- 学士課程の教育は、国立大学のアンダーグラデュエイト (Undergraduate: 大学の学士課程) の必要性がある。消極的に言えば、国立大学の入学試験での 5 科目は大きい、それだけではないと思う。
- 学習の面では、私立大学の中堅では、手取り足取りの対応を行っている。就職で結果を出す必要があるための対応である。
- 6. 8 文科省通知を受けて改組の議論も進んでいる。その結果、学術会議の過去の声明等と比べてどういう方向に進んだか、知りたいところではある。
- あまり望ましくない方向ではあるだろう。目先の対応は地域とグローバルで、中身を変えずに形を変えている印象がある。
- 前向きに、保有する資産を生かすのも大学である。新しい社会への対応が必要である。
- グローバル化が進んでおり、社会の変化が急である。そのような中で、これまで日本で培ってきた人文・社会科学系が培ってきた学知がかつてない価値を持ってきている。今のように変化量が大い時代に見合った判断をするためには、1000年スケールでの知の蓄積をどう活用できるかが問われている。そのような1000年単位の知を支える世界的な役割として、中国は政治的に難しいので、日本の役割は非常に大きい。
- 現代は大きな社会の変化が見られ、かつてないほど深い考えが、今こそ重要である。そのような変化に対応するには、文理の融合は真剣に必要であり産業界では自明な投資対象になっている。そのような観点で人文・社会科学系が必要であるという声明を研究者から出すべきであり、今回の提言に書ければ良いと考えている。
- 公共財として、高等教育の中で人文・社会科学系がどんな役割は果たすのか、はっきり記載する。このようなことをきちんとなされていることが、投資を呼び込むことになる、という観点も盛り込む。
- 人文・社会科学系が果たすべき課題の2点のうち、教養教育の書き方は、やや薄っぺらな感じを与える。教養教育は、大学教育の基礎である。現在、資格を取るための教育に目が向きがちである。幅広い、レベルの高い教養が必要である。また、学部教育でも専門は必要である。
- 市民性教育とは、高度な教養を持つ、世界市民を想定している。その辺りが明確になるようにしたい。

- 公共財と人文・社会科学系をつなぐ必要がある。公共財は、時間軸を持っている。公共財が価値を生むためには、過去の蓄積と未来の展望をつなぐ必要があり、期待をリードする人文・社会科学系の知が必要である。公共財として、過去と未来を繋ぐには、人文・社会科学と自然科学の連携が決定的に重要である。
- 教養教育とリベラルアーツ教育の区別がされていない。リベラルアーツでは、異なる学問分野を横断する。そうすると異なる専門分野のための基盤をどう作るかという事になり、リベラルアーツ教育と専門教育は必ずしも矛盾しない。対立的な概念ではない。

- ・公共財という観点では、すべての大学の学費を無料にする、という議論が浮かんでくるといふ話もある。もし本提言が出るまでの間にそのような動きがあった場合、どこかで考えていく必要があるのではないか。真面目に考えると難しいだろうと思う。そこまで、税金を使えるのか？ 国立大学と私立大学との線引きは、どこで引くのか？ というような観点があるだろう。
- ・国立大学は窮迫している一方で、色んな取り組みも行っている。全体のトーンとして、そのようなポジティブなことも書いていくべきではないか。今のままでいい、という議論に受け取られるのは非常によくない。

▷「企業の支援や卓越大学院の問題等、その他のポイント」について

(高橋委員による説明)

- ・大学において育成が期待される人材として、①最先端の学術研究を牽引するアカデミアで活躍する人材、②国際的な競争力のある産業の創出に貢献できる知と技術を有する人材、③国際機関等で地球規模の課題解決をめざすグローバル人材の3つを提起した。
- ・3つの提起に対しては、これまで十数年の支援があり、一定の成果があった。一方、問題提起として、国際競争力の低下、国際ネットワークと地域ネットワークの連携の推進を記した。
- ・博士人材の育成等で企業との連携体制を作り、企業からのメンタリングや奨学金などの支援を受ける制度をシステム化することにより、博士人材がリスペクトされ、活躍出来る社会をつくっていく、という観点からも書いている。

(委員間の議論)

- ・アンケートなどを見ると、企業からのインプットに学生は敏感に反応しているので、そのような観点を入れてもいいのではないか。・成果が出るか見えない中で、補助金ベースでも良いので、卓越大学院にある程度の規模感を以て財源が充てられるかにも不安がある。期限が切られたプロジェクトにではなく、大学院への支援は安定的であるべきと言うのが良いのか、それとも、少なくとも、21世紀COEプログラムが行われていた時よりも博士に対するニーズは高まり、産業界の理解も高まっているのだから、21世紀COEプログラム規模のものが必要、というのかは戦略が必要だろう
- ・大学院制度や組織の問題、連携大学院を継続できるか等を含めて、今回の提言に書けるかどうか？
- ・プログラムの中でそれらを書くのはあまり意味が無いと個人的には思うが、議論としては、そこに集中化していこう。

▷その他、付け加えるべきものについて

- ・教育をどう扱うか。アンダーグラデュエイト教育との関係は言うべきと思う。
- ・大綱化によってどんな質的な変化があったか。教育にどうネガティブな影響があったかを考えれば、書けるのではないか。
- ・提言に書かれている国立大学プログラムというのは、学士教育と、教育とに分けて、具体的に書いた方が良いのではないか。文理融合教育・研究も必要だが、特に研究ではどこまで出来るのか。一般市民には文理融合のメリットが見えにくいので、その辺をもう少し説得力のある形で書く必要がある。

【公開シンポジウム等について】

- ・公開シンポジウムを来年の2月中旬～3月上旬の開催で調整する。
- ・この委員会の委員が登壇者となる。特に提言執筆者を中心としたい。

【今後の検討スケジュールについて】

- ・今回、議論の時間がないので、提言案の修正については宿題となる。
- ・アンダーグラデュエイトについては、金子委員にお願いしたい。
- ・公共財の在り方については、五神委員と相談しつつ、どのような形で書くかを検討する。
- ・安浦委員の担当部分については、安浦委員に相談しつつ、すっきりした形にして案をお示ししたい。
- ・人文・社会科学系は今回様々な意見が出たので、それを元に修正して頂く。
- ・次回、もう一度、委員会にて議論を行い提言の形にする。
- ・予定としては、来年の4月～5月には提言を出したい。そのために、今年度中には案を完成させる。

(以上)